東日本経友会通信

NAGOMｉ設立5周年

設立5周年「NAGOMｉフォーラムｉｎ東京」が11月14日、東京都内のホテルで「不安を希望に変える～日本経済再生と外国人材～」をテーマにシンポジウムを開催しました。

その中で、未来を創る財団の國松孝次会長（元警察庁長官・元スイス大使）が「地域活性化に向けた定住外国人基本法」と題して基調講演を行いました。

講演の内容は、日本における外国人比率はG7諸国に比べ相当低く、また、日本政府も「日本は移民政策を採っていない」という公式見解を採り続けている。2070年には日本の外国人比率も1割を超えるとの推計もあり、遠くない将来、日本にも諸外国と同じ事態が訪れることは明らかである。

こうした中で「外国人材の受入れ」の問題については、単に約377万人の外国人の処遇の問題ではなく、「人口の不可逆的な大減少」と「地方の存立基盤の崩壊」という危機に直面している1億2400万人の日本人社会全体に関わる大問題として、「少子高齢化」や「地方創成」などの政策も一体的・総合的な議論の開始が求められている。

日本の外国人政策の根本的な欠陥は、「基本理念」が示されていないことであり、基本法に「統合」を明記しているスイスの例に倣い、日本も外国人政策の「基本理念」を「外国人材の日本社会・文化の統合」とすべきである。

また、外国人材を「人手不足解消のための安価な労働力」としてではなく、地域経済・日本経済の「担い手」と位置付けた上で、「地域、ひいては日本全体を豊かにする外国人材」すなわち「我が国の経済成長に貢献する外国人材」については積極的に受け入れていく、という考え方を「基本方針」とすべきである。

スイスは世界有数の移民国家

スイスは世界有数の移住先として注目を集めている。総人口890万人のうち外国人が27％を占め、多様な文化が共生する独特の社会を形成している。

また、国際的に見ても給与水準が高く最低賃金も安定しているため、多くの移住者にとって魅力的な労働環境が整っていると言えます。

中国の少子化が深刻

長らく日本より高い出生率と思われていた中国だが、凄まじい急降下をし、国連の発表値によれば2023年は1・0、正確には0・998で韓国同様1・0を切ってしまった。しかも、上海の0・53など、特に東北部を中心に軒並み1・0未満が並ぶ。日本同様、西南部より東北部が低出生というのも興味深い。

「ヤマト運輸」毎年100人採用

ヤマトホールディングス傘下のヤマト運輸は11月12日ベトナムのFPTコーポレーション傘下のFPTジャパンホールディングスと、特定技能制度を活用したベトナム人大型トラックドライバーの採用・育成に関する協業に合意し、基本合意書を締結した。

ヤマト運輸によると、日本の大型トラックドライバーの平均年齢は50・9歳で、全産業と比べて6・8歳高い。一方で、運輸力強化のため将来を見据えたトラックドライバーの育成が喫緊の課題にあがっている。

ベトナムでは海外での就労希望者が年々増加しており、優秀な若者の国際的な流動化が進んでいる。

FPTグループが長年培ってきた人材育成ノウハウとヤマト運輸の安全教育を融合させ、外国人ドライバーの育成・定着・成長支援の基盤を構築する。特定技能外国人が安心して日本で生活し、働ける環境を整備。大型トラックドライバーとしての成長を支援する。毎年100人の採用をめざす。

日本での育成は1年間。留学生として日本語学校に入学し、日本語（N3レベル）と日本文化（応用）、ヤマト運輸監修による安全学習（応用）を受講する。外国の運転免許証から日本の運転免許証への切り替え試験を受験し、大型自動車一種運転免許を取得する。

その後、特定技能外国人として5年間勤務する。ヤマト運輸に入社し、社内運転免許取得後、拠点間輸送を担うトラックドライバーとして従事する。日常生活の支援や運転技術の向上などを支援し、安心して働ける環境を提供する。